

経済産業省における福祉機器の施策動向

令和8年6月

経済産業省 商務・サービスグループ

医療・福祉機器産業室

目次

- 1. 施策の背景
- 2. 福祉機器の施策動向

高齢化の進展

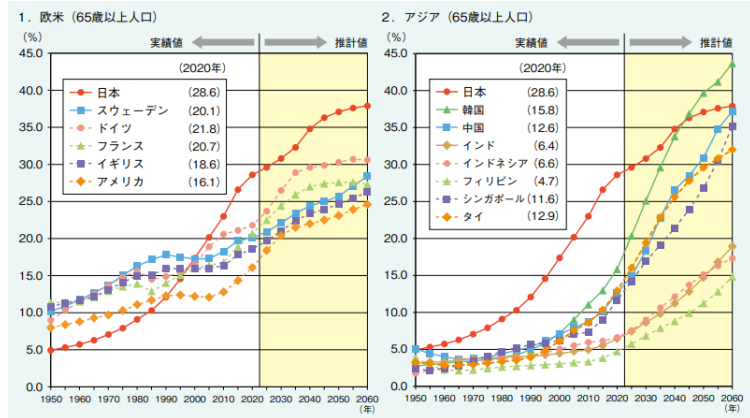
- 日本は世界一の長寿国
- **高齢化率も世界で最も高い水準、2040年には65歳以上人口比率は35%近くに達する見込み**

世界の平均寿命

順位	国名	平均寿命 (男女平均)
1	日本	84.5
2	シンガポール	83.9
3	韓国	83.8
4	スイス	83.3
5	オーストラリア	83.1
6	ルルウェー	82.9
7	ルクセンブルク	82.8
8	スペイン	82.7
8	スウェーデン	82.7
10	アイスランド	82.6

(出所) World Health Statistics 2024

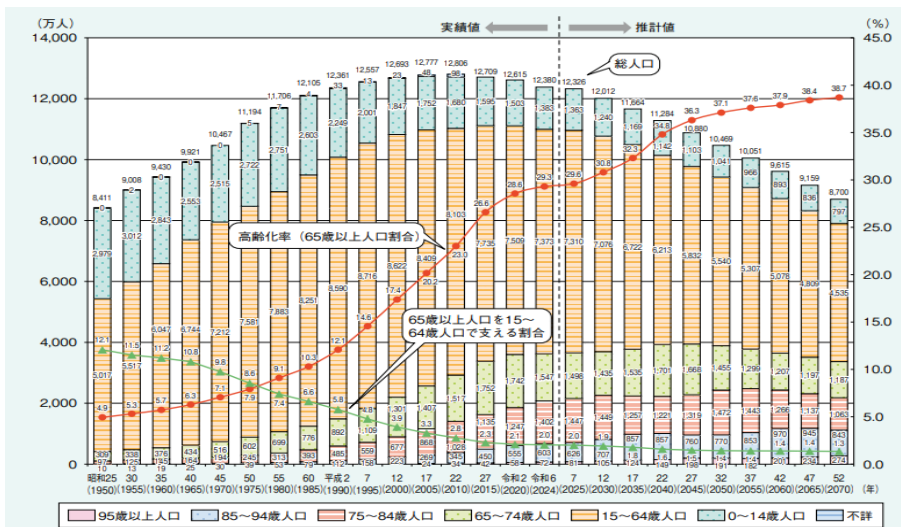
世界の高齢化率の推移（総人口に占める65歳以上人口の推移）



(出所) 令和7年版高齢社会白書

生産年齢人口の減少

- 少子高齢化の進行により、我が国の**生産年齢人口（15～64歳）は1995年をピークに減少**
- 生産年齢人口の減少により、労働力の不足など**様々な社会的・経済的課題の深刻化が懸念**されている



(出所) 令和7年版高齢社会白書

介護人材の不足

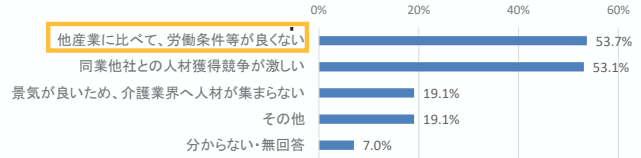
- **2040年時点で、介護職員は約60万人不足する見込み**
- 介護人材不足を解消するためには、**介護する側の生産性向上や負担軽減、介護される側の自立や社会参画の促進（介護需要の低減）に資する機器**の開発・普及が有効な手段

【介護職員の需給の推計】

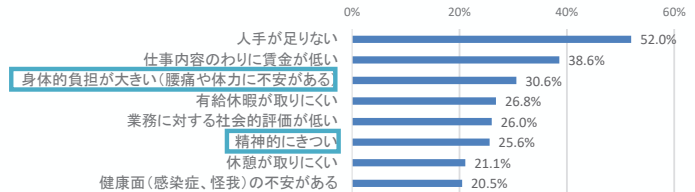


(出所) 「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について (令和6年7月12日)」別紙1より

【採用が困難である理由（対事業所への調査項目）】



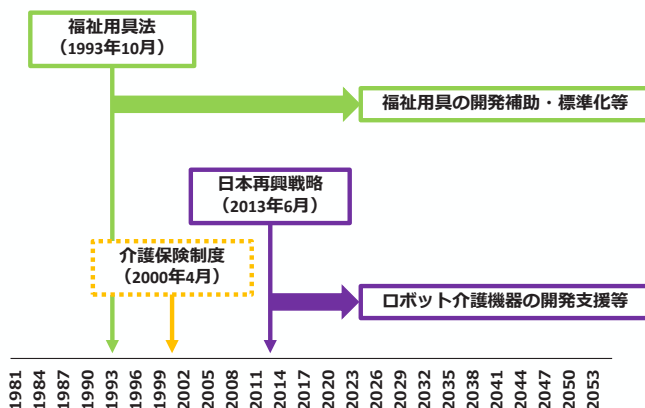
【労働条件の悩み、不安、不満等（対介護職員への調査項目）】



(出所) 公益財団法人介護労働安定センター「令和2年度介護労働実態調査」より、経済産業省が作成

福祉用具法（1993年）と日本再興戦略（2013年）

- 「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律（通称、「福祉用具法」）」が**1993年**に制定され、経済産業省と厚生労働省で**福祉用具の開発支援等を開始**。
- 2000年に介護保険法が施行され、介護保険制度が開始。「**日本再興戦略（2013年）**」において、高齢者等が地域で安心して暮らせるように、介護ロボット産業の活性化の実現が掲げられ、**厚労省と経産省で介護ロボットの開発及び導入支援を開始**。



福祉用具開発の現状

- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業（1993～2021年度）で、福祉用具を開発支援。これまで支援した**247件の開発のうち50%を超える福祉用具が実用化**された。
- 様々な福祉用具が実用化され、福祉用具（共用品を除く）の市場は、**約0.77兆円（1993年度）から約1.6兆円（2023年度）に成長**。（JASPA調査結果より）
- 福祉用具情報システム（TAISコード）には**17,800件を超える福祉用具が登録**され、日本の居宅介護を支えている。

介護ロボット開発の現状

- 経済産業省と国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）事業（2013年度～）で、**介護ロボットの開発を支援し、30%の実用化を目指している**ところ。
- 2021年度の市場規模は約22億円で前年比112.1%。今後**も年10%程度の成長が予測**されている。（矢野経済研究所の調査結果より）

福祉用具

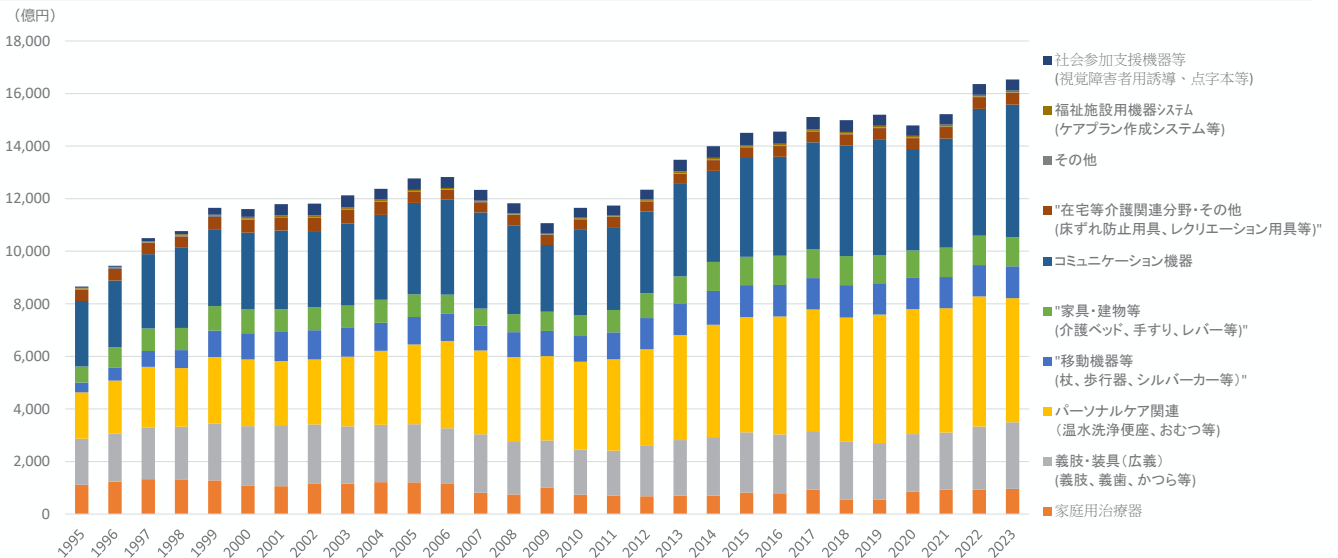
- 「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」において福祉用具について定義されている。
- 経済産業省及び厚生労働省では、**最先端の技術を活用した機器（介護テクノロジー）を含む福祉用具**の開発・導入支援を実施している。

福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律 第2条（定義）
 4 この法律でこの法律において「福祉用具」とは、心身の機能が低下し日常生活を営むのに支障のある老人（以下単に「老人」という。）又は心身障害者の日常生活上の便宜を図るための用具及びこれらの者の機能訓練のための用具並びに補装具をいう。



福祉用具関連産業の市場規模

- 福祉用具の2023年度の福祉用具関連産業の市場規模は、約1.6兆円（対前年度比101.1%）。



※狭義の福祉用具・・・ユニバーサルデザインやアクセシブルデザインとよばれる「共用品」を含まない (出所) 日本福祉用具・生活支援用具協会 福祉用具産業市場動向調査(2023年版)より作成




目次

1. 施策の背景
- 2. 福祉機器の施策動向**



目次

1. 施策の背景
 - 2. 福祉機器の施策動向**
 - (1) AMED事業**
 - (2) 介護DX事業
 - (3) SBIR事業
- 

医療・健康推進事業のうち、
(4) 次世代型医療機器開発等促進事業
 令和8年度予算 25億円 (24億円)

商務・サービスグループ
 医療・福祉機器産業室

事業目的・概要	事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)
<p>事業目的 革新的な医療機器・システムの開発等による国内外市場の獲得を通じ、「健康・医療戦略」(令和7年2月18日閣議決定)の基本理念である「世界最高水準の技術を用いた医療の提供への寄与」及び「経済成長への寄与」の実現を目的とする。 加えて、高齢化の進展による介護需要の増加により、介護現場では人材の不足が深刻化している状況を踏まえ、介護の生産性向上や介護の質の向上等を実現することを目的とする。</p> <p>事業概要 I. 研究開発事業 (1) 革新的な医療機器創出事業 我が国の医療機器産業の国際競争力を強化するため、グローバル市場獲得を見据えた最先端の科学技術を駆使した革新的な医療機器・システムの研究開発を支援する。 (2) 医療機器版3R事業 我が国の医療機器産業の競争力強化を通じた医療機器の安定供給を実現するため、供給途絶リスクの高い医療機器の国産化を目的とした開発、医療機器の部素材における重要鉱物の使用量削減や別素材を用いた代替品の開発や、再製造医療機器の開発を支援する。 II. 事業環境整備事業 (1) 医療機器開発ガイダンス事業 グローバル市場獲得を見据えた医療機器実用化を促進する環境整備のため、開発ガイダンスの策定等を行う。 (2) 介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業 介護現場の課題を解決する介護テクノロジーの開発・普及を促進するため、社会実装に向けたエビデンスの構築・基盤整備を通じた開発支援や海外展開支援等を行う。</p>	<p>事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)</p> <p>I (1) 委託・補助 (2/3) I (2) 補助 (2/3) II (1) 委託 II (2) 委託・補助 (1/3、2/3) ※</p> <p>※大企業：補助 (1/3) 中小企業：補助 (2/3) 大学・研究機関等：委託</p>
	<p>成果目標・事業期間</p> <p>令和7年度から令和12年度までの6年間の事業であり、 I (1) 革新的な医療機器創出事業 短期的には令和17年度までに支援課題のうち30%の国内実用化、長期的には国内実用化課題のうち80%の海外実用化を目指す。 II (2) 介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業 短期的には令和9年度までの支援課題について、令和12年度までに30%の国内実用化、長期的には令和17年度までに海外展開率5%の達成を目指す。</p>

令和8年度 介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業の概要

【事業概要】

- 開発補助** [補助率：1/3～2/3、上限額：2.86千万円/年、最大3年間]
 厚生労働省と定めた重点分野に基づき、介護施設や在宅等の介護現場における生産性向上や、介護の質の向上、高齢者の自立に資する介護テクノロジーの改良及び開発を支援。
- 海外展開** [委託：最大1年間]
 これまでの海外展開支援事業を検証し、課題・ボトルネックを整理した上で、今後の介護テクノロジーの海外展開をより効果的に支援するための委託調査を実施。
- 環境整備** [委託：最大3年間]
 介護テクノロジーの社会実装のため、事業の成果普及を実施。また、日本の介護テクノロジーが海外の介護現場にてスタンダードとして利用されることを目標として、そのための環境整備と支援を実施。
- エビデンス基盤整備** [委託：最大2年間]
 介護現場が投資・導入判断に至るエビデンスの評価軸・効果測定方法を確立し、エビデンスに基づく競争力の高い介護テクノロジーの開発を促す。また、介護現場への機器導入を推し進めるとともに、介護テクノロジーを国際的に競争力のある産業として確立するための仕組み作りを目指す。

開発支援

- 介護テクノロジーの開発支援は、これまで、**128件の支援を行い、うち35件が実用化**
- デジタル技術の進展から、スマートフォン等のデバイスと連携させた**ICT機器の開発が進む**

<p>メカ系 移乗支援（装着）</p> <p>事業者：CYBERDYNE株式会社 HAL</p> <p>●皮膚表面の微弱な生体電位信号を用いることで人間の運動意思を反映した動作アシストが可能。腰にかかる負荷を低減</p> 	<p>ICT系 排泄予測</p> <p>事業者：DFree株式会社 DFree</p> <p>●超音波を利用して膀胱の変化を捉え、排尿のタイミングを事前、事後で各デバイスに通知し管理が可能</p> 	<p>見守り</p> <p>事業者：コニカミルタ株式会社 HitomeQ</p> <p>●画像センシング技術を活用し、データに基づいた新しい介護オペレーションを実現</p> 
---	---	--

令和7年度採択案件

研究開発課題名	代表機関	重点分野
高齢者の誤嚥予防と食事・栄養管理を支援する摂食嚥下AI/ICTの実証研究	PLIMES株式会社	食事・栄養管理支援
Mixed Reality 技術を活用した認知・身体機能の経過を見える化する訓練支援機器の開発	株式会社テクリコ	機能訓練支援
移乗支援機能を有する多機能介護ベッド「マルチ支援ベッド」の開発	フランスベッド株式会社	移乗支援

13

介護テクノロジー利用の重点分野

<p>民間企業・研究機関等</p> <p>機器の開発</p> <p>日本の高度な水準の工学技術を活用し、高齢者や介護現場の具体的なニーズを踏まえた機器の開発支援 【経産省中心】</p>	<p>介護現場</p> <p>開発の早い段階から、現場のニーズの伝達や試作機器について介護現場での実証 【厚労省中心】</p>			
<p>開発現場と介護現場との意見交換の場の提供等</p>				
<p>移乗支援</p> <p>装着 介助者のパワーアシストを行う装着型の機器</p>  <p>非装着 介助者による移乗動作のアシストを行う非装着型の機器</p>  <p>入浴支援 入浴におけるケアや動作を支援する機器</p> 	<p>移動支援</p> <p>屋外 高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器</p>  <p>屋内 高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器</p>  <p>装着 高齢者等の外出等をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器</p> 	<p>排泄支援</p> <p>排泄予測・検知 排泄を予測又は検知し、排泄タイミングの把握やトイレへの誘導を支援する機器</p>  <p>排泄物処理 排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレ</p>  <p>動作支援 ロボット技術を用いてトイレ内での下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援する機器</p> 	<p>見守り・コミュニケーション</p> <p>見守り（施設） 介護施設において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム</p>  <p>見守り（在宅） 在宅において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム</p>  <p>コミュニケーション 高齢者等のコミュニケーションを支援する機器</p> 	<p>介護業務支援</p> <p>介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等への介護サービス提供に関わる業務に活用することを可能とする機器・システム</p>  <p>機能訓練支援</p> <p>介護職等が行う身体機能や生活機能の訓練における各業務（アセスメント・計画作成・訓練実施）を支援する機器・システム</p>  <p>認知症生活支援・認知症ケア支援</p> <p>認知機能が低下した高齢者等の自立した日常生活または個別ケアを支援する機器・システム</p>  <p>食事・栄養管理支援</p> <p>高齢者等の食事・栄養管理に関する周辺業務を支援する機器・システム</p> 

14

海外展開支援

- 国毎の介護ニーズ・制度・文化を的確に捉えること、医療機器認証への対応などのノウハウ不足がハードル。

海外ニーズ/競合分析のサポート

- ▶ 対象国・地域の選定
- ▶ 選定国・地域における介護施設・在宅における現状の課題等を分析し、市場の発展可能性を把握
- ▶ 既存の競争状況の把握、代替品、新規参入状況などから、当該市場への参入可能性を分析

マーケティング

- ▶ どのようなターゲット層に、どのような点を製品の魅力として訴求するかを整理
- ▶ その上で有効なビジネスモデルを検討

認証取得のサポート

- ▶ 移乗支援、排泄支援など、諸外国では医療機器として扱われるため、承認が必要となる。そのため、規制に対応した臨床評価を国内で実施する際の引きとなるガイドランスを策定。

販路開拓

- ▶ 現地の代理店や顧客とのつながりを作る

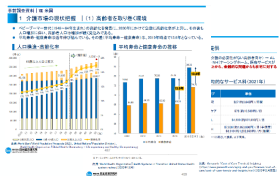
支援策

i) FS調査・現地ニーズに合わせた改良開発

ii) 認証評価ガイドライン

iii) マッチング支援

在宅向けロボット介護機器海外展開事前調査報告書（2023年3月20日版）



在宅向けロボット介護機器海外展開支援開発事業者のノウハウ集（2023年3月）



臨床評価の手順をプロセス毎に事例を交えて解説



大使館職員を招いたシンポジウムの開催



支援成果

15

環境整備支援（介護テクノロジーポータルサイト）

- 介護テクノロジーの開発と活用を推進するため、介護現場で安全かつ効果的に活用できる機器についての情報を発信
- 開発支援事例、介護テクノロジーの活用方法や導入事例の紹介等の情報を発信するほか、**セミナーの実施、相談窓口の運営**を行っている



<https://robotcare.jp>

介護テクノロジー相談窓口

介護テクノロジーの導入・開発・普及に関するご相談を受け付けております。以下の3つのフォームから、ご自身の状況に合う窓口を選択してください。

相談フォーム



国内介護事業所向け
相談フォーム



国内開発企業向け
相談フォーム



海外事業所からの
相談フォーム

<https://robotcare.jp>

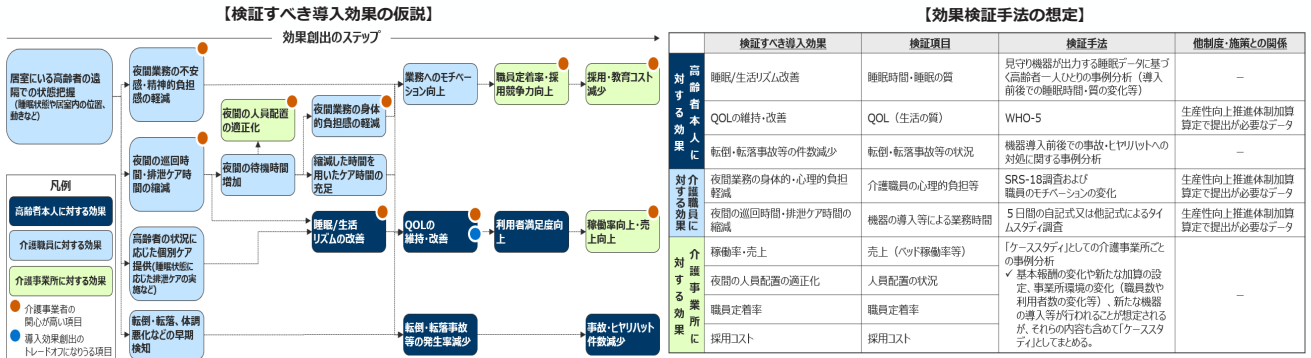
16

エビデンス基盤整備支援

- **介護現場の導入判断に役立つエビデンスの評価軸と効果測定方法を確立し、科学的根拠に基づく競争力の高い介護テック開発と導入促進、サービスの質の向上や業務負担軽減を目指す。**
- **令和7～8年度は、見守り・コミュニケーション^{*}と介護業務支援の2分野で、高齢者/介護職員/事業所への効果を整理し、導入効果の検証項目や手法、評価基準を実証を通じて検討する。**

※見守り・コミュニケーション（見守り（施設））

見守り・コミュニケーション（見守り（施設））



目次

1. 施策の背景
2. 福祉機器の施策動向
 - (1) AMED事業
 - (2) 介護DX事業
 - (3) SBIR事業

介護DXを利用した抜本的現場改善事業

令和6年度補正予算額 19億円

商務・サービスグループ
医療・福祉機器産業室

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<p>事業目的</p> <p>高齢化の進展による介護需要の増加や生産年齢人口の減少により、介護現場の人材不足が深刻化している状況。産構審新機軸部会第3次中間整理（令和6年6月3日）で示されたとおり、介護人材の人手不足や介護需要の増大を受け、ICT活用や介護ロボットの導入等の取組により生産性向上が徹底される等、ビジネス供給構造の変化が見られているところ。</p> <p>本事業では、機器・システムの改良及び効果検証等を支援し、介護DXパッケージモデルの確立、またその投資効果を明らかにすることで、介護の生産性向上や介護の質の向上等を実現することを目的とする。</p> <p>事業概要</p> <p>介護テック企業、コンサルタント、福祉施設等でコンソーシアムを組み、機器・システムに改良を加えながら、介護DXパッケージモデルを確立し、効果検証等を支援することで、その投資効果を明らかにする。</p> <p>また、地域毎に介護人材不足を解消したモデル施設を確立し、成功モデル事例の積極的な横展開を促進することで、介護現場の環境改善を高め、地方創生の推進に資する取組とする。</p>	<p>国 → 補助（定額） → 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED） → 補助（2/3） → 民間企業等</p> <p>成果目標</p> <p>令和6年度の単年度事業であり、短期的には、令和8年度までに、支援する課題の50%で目標とする投資効果を得ることを目指す。</p> <p>長期的には、令和12年度までに、介護DXの横展開を225施設等に行うことを目指す。</p>

19

介護DX事業の一例（通院介助のオンライン化）

- 介護現場の通院介助では、**職員の長時間の付き添い**による業務負担やシフト調整の難しさ、**利用者の身体的負担や移動時の安全確保**、さらに**医療情報の収集・共有の手間**が課題である。



長崎県南松浦郡新上五島町
人口：約16,413人（2025.4）
高齢化率：約44.6%（2023.9）

課題内容

- 【付き添い職員】**通院介助に時間がかかるため、一時的な現場離脱**が発生し、本来業務に取り組めない
 - ✓診療所の場合1時間、病院の場合3時間の離脱
 - ✓シフト調整（休日の変更等）が必要となる
- 【介護士】**通院前の外出準備の負担**が大きい
 - ✓着替えや排泄、口腔ケアなど、すべての準備に職員が付きっきり
 - ✓予約時間があるため時間の融通も利かない
- 【介護士】**バイタル等本人情報の集約の手間**がある
 - ✓介護システムからのバイタル等情報出力、看護職員からの聞き取り等が必要（必要な情報を探し出し、ひとつずつ手作業で出力・メモ）
- 【入所者】**施設入所者本人の身体的負担**が大きい
 - ✓移動の負担、車酔い、トイレの心配、待ち時間の長さ等



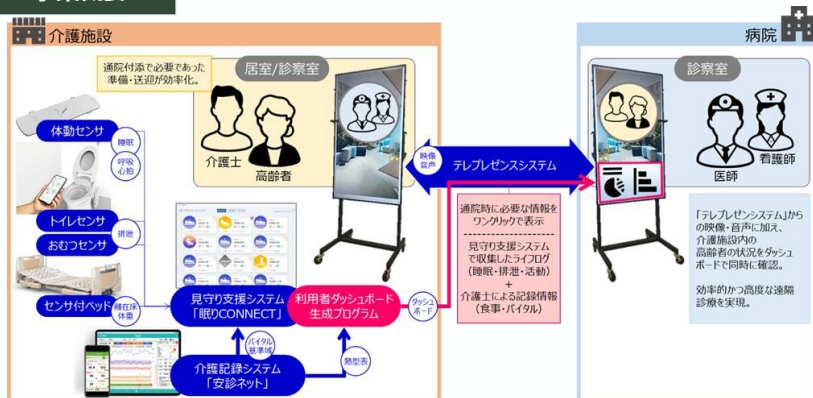
20

介護DX事業の一例（通院介助のオンライン化）

- 介護DX事業では眠りCONNECTコミュニケーションパッケージを提案し、ライフログ・バイタルデータを診療に活用しながら、テレプレゼンスシステムで医療機関受診を支援した。
- 利用者の移動負担軽減、通院介助の所要時間が1回あたり90%削減**など、大きな成果を挙げた。

実施機関：MUSVI(株)、パラマウントベッド(株)、芙蓉開発(株)、みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)

事業概要



(実際のオンライン通院の様子)

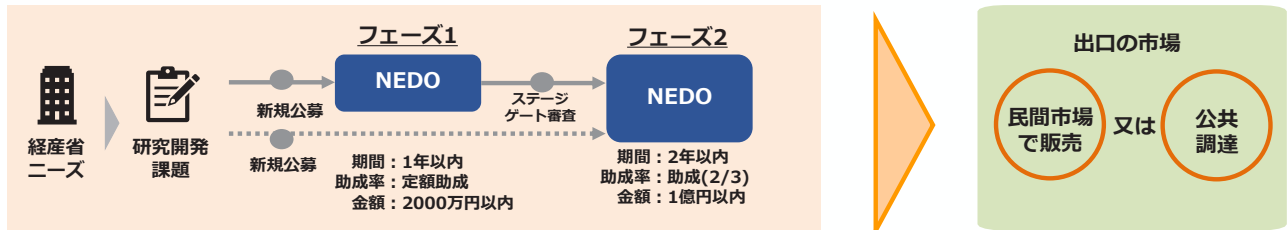
21

目次

1. 施策の背景
2. 福祉機器の施策動向
 - (1) AMED事業
 - (2) 介護DX事業
 - (3) SBIR事業

SBIR推進プログラム

- SBIR推進プログラムでは、国が設定した課題の解決に向けて、多段階選抜方式で支援をしている。
- 具体的には、革新的な技術の実証や実現可能性調査を支援するフェーズ1と、その成果を基に実用化を目指す研究開発を支援するフェーズ2がある。
- 令和8年度のプログラムでは、経済産業省が「高齢者及び障害者の自立支援や介護者の負担軽減・生産性向上等に資する福祉機器の開発」を課題として設定し支援している。



令和7年度 採択課題一覧（SBIR）

フェーズ	事業名	事業者名
1	フレイル予防のためのセンシングデバイスを用いた行動継続支援型フィットネスシステム	株式会社フリックフィット
1	老眼や弱視に伴う視覚課題を解決するオートフォーカスアイウェアの大口径レンズ開発	ViXion株式会社
1	介護者の誰もが簡単に質の高い口腔ケアを実現するデバイス	株式会社デントエックス
1	足健診自動化による転倒予防支援システムの基盤構築事業	株式会社ジャパンヘルスケア
2	視覚障害者の生活・就労・教育を支える周囲環境認識ウェアラブルデバイスの実用化開発	株式会社Raise the Flag.
2	Wi-Fiセンシング動作解析AIによるフレイル予防・介護支援システム	A16株式会社
2 (SG通過)	遠隔デジタルケアによるフレイル対策プログラムの事業化に向けた研究開発	株式会社アイスリーメディカル
2 (SG通過)	高齢者社会の安全・快適性を実現するオートフォーカス老眼鏡の開発	株式会社エルシオ

ご清聴ありがとうございました

～当発表は、個人の見解も含みます～

経済産業省 商務・サービスグループ
医療・福祉機器産業室
宮田 晋吾

03-3501-1562
bzl-ifukushitu-fukushijigyo@meti.go.jp